

別紙1 参考様式

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
高松市	浅野地区	令和3年3月31日	令和6年6月3日

1 対象地区的現状

①地区内の耕地面積	135.0 ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	71.3 ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	41.4 ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	14.6 ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	0.9 ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	11.3 ha
(備考)	

2 対象地区的課題

今後中心経営体が引き受けきる意向のある耕作面積よりも、70才以上で後継者未定の農業者の耕作面積の方が多く、新たな農地の受け手の確保が必要。  
農地を相続するも、地区外のため、耕作放棄地が増えている。  
山側で獣害被害が大きい。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

中心経営体である認定農業者や認定新規就農者5経営体や地区内の認定農業者が担うほか、新規就農者や入作を希望する認定農業者の受け入れを促進することにより対応していく。

(参考) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の農地の引受けの意向		
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲
計	6 人		24.00 ha		35.30 ha	

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

農地中間管理機構の活用方針

農業をリタイアする人は、農地中間管理機構へ貸し付けていく。

農地中間管理機構を活用して、中心経営体や新たな受け手への農地の集積・集約化を図る。